

衆議院外務委員会ニュース

平成 27.5.22 第 189 回国会第 12 号

5 月 22 日（金）、第 12 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・岸田外務大臣、城内外務副大臣、左藤防衛副大臣兼内閣府副大臣、中根外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

緒方 林太郎君（民主）

- ・船舶の安全な解体について定めるシップ・リサイクル条約は我が国主導の下で 2009 年に採択されたものであるが、同条約の意義及び我が国が早期締結を行う必要性について、政府はどのような認識を有しているか。
- ・単に日米同盟が揺らぐおそれがあることが直ちに武力行使の「新三要件」に当てはまるとは考えられないとの参議院外交防衛委員会における内閣法制局長官の答弁（2014. 10. 16）は政府の見解か。
- ・自衛隊による戦闘地域以外での後方支援は武力行使と一体化せず憲法違反ではないとする旨の参議院予算委員会における安倍総理大臣の答弁（2015. 2. 3）は政府の見解か。

鈴木 貴子君（民主）

- ・邦人殺害テロ事件の対応に関する検証委員会による検証報告書（2015. 5. 21）の内容に関して、岸田外務大臣は十分であると考えているか。
- ・安倍総理大臣がドイツで行われる G 7 首脳会合（2015. 6. 7～8）出席の前にウクライナを訪問するとの報道があるが、それが事実であるならば、北方領土の帰属問題の解決及びロシアとの平和条約締結に向けた交渉に悪影響を及ぼすのではないか。
- ・2015 年 2 月、ロシアの大統領報道官が日本から正式な招待があればプーチン大統領の訪日の可能性が検討されるべきであると述べているが、政府はどのような対応をとるつもりなのか。

木内 孝胤君（維新）

- ・2014 年は我が国が政府開発援助（ODA）を開始してから 60 年の節目の年であったが、これまで ODA が果たしてきた役割及び成果について岸田外務大臣はどのような認識を有しているか。
- ・2015 年 2 月 17 日に閣議決定された開発協力大綱におい

て官民連携及び自治体連携についての記載があるが、企業や自治体、NGO との連携の具体例としてどのようなものがあるか。

- ・昨今の円安によりドル建てで行われる ODA の実質的価値が低下していることについて、政府はどのように考えているか。

青柳 陽一郎君（維新）

- ・核拡散防止条約（NPT）再検討会議の成果文書策定に関し、原案に明記されていた世界の指導者や若者らに対して被爆地である広島、長崎への訪問を促す趣旨の内容が最終文書案から削除されたのはどのような理由からか。
- ・自衛隊員が武力攻撃を受けるリスクに関し、なぜ平和安全法制が整備された後もそのリスクに変化はないのか。
- ・平和安全保障法制における武力行使の新三要件に関し、地理的な制約がないのであれば、海外に自衛隊が派兵される可能性があるのではないか。

岡本 三成君（公明）

- ・アジア開発銀行（ADB）とアジアインフラ投資銀行（AIIB）が競合することなく、アジア地域の低所得国に十分な支援が行えるよう、政府は、ADB を主導していくべきではないか。
- ・ASEAN 共同体構築後のポスト 2015 年の ASEAN 共同体ビジョン策定に関し、我が国は現在どのような貢献をしており、また、今後どのような貢献をしていくつもりか。
- ・明治日本の産業革命遺産の世界遺産登録に関し、我が国はどのような目的から世界遺産に登録し、また、韓国は、どのような理由から、世界遺産登録に反対しているのか。

穀田 恵二君（共産）

- ・2014 年 10 月に実施された和歌山県主催の防災訓練に参加した米軍の MV22 オスプレイの排気熱によって、離

陸場所の芝が焦げ、消防団が消火した事実を政府は把握しているか。

- ・ネパール大地震の救援活動を行っていたMV22 オスプレイが、民家の屋根を吹き飛ばすトラブルを起こしたことについて、政府は事実を把握しているか。
- ・政府は人道支援や災害救援活動に活用できることを根拠の一つとしてオスプレイの配備を拡大しようとしているが、オスプレイの排気熱によって火災が発生するなど、かえって危険が生じるのではないか。

大することによって自衛隊のみならず我が国の国民に跳ね返ってくるリスクが大きくなることについてどう考えるか。

- ・これまで認められてきた後方支援と、今回の安全保障法制の見直しによって認められる後方支援とは、異なるものになるのではないかと考えるが、岸田外務大臣は後方支援の捉え方についてどのように考えているのか。
- ・国連人権理事会が普遍的定期的審査の作業部会で、米国に対する審査の各国報告に、先住民の自己決定権の尊重や自治、権利を守ることを促す文言が盛り込まれたことについて政府はどのような見解を持っているか。

玉 城 デニー君（生活）

- ・安全保障法制の見直しによって、自衛隊の活動範囲が拡

2 投資の促進及び保護に関する日本国とカザフスタン共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第8号）

投資の促進及び保護に関する日本国とウクライナとの間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第9号）

投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とウルグアイ東方共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第10号）

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とカタール国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第11号）

社会保障に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第12号）

- ・岸田外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。